

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																										
岡山情報ITクリエイター専門学校	令和2年3月9日	田中 雅子	〒700-0904 (住所) 岡山県岡山市北区柳町2-5-21 (電話) 086-232-7000																																										
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																										
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	中川 和久	〒101-0065 (住所) 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-0151																																										
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																									
工業	工業専門課程	情報IT学科	令和2年度 文部科学大臣認定	-																																									
学科の目的	教育基本法及び学校教育法に基づき、情報処理(主にシステム開発)及びビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有意義な産業人を育成することを目的とする。																																												
認定年月日	令和2年3月9日																																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																						
	2年 屋間	1700	449	910	1980	0	0																																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																								
160人	105人	0人	0人	7人	7人																																								
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価																																										
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏季: 7月下旬～8月下旬 ■冬季: 12月下旬～1月上旬 ■学年末: 3月中旬～3月下旬 教育上必要があり、かつ、やむを得ない事情があるときは、休業日に授業を行うことがある。		卒業・進級条件		卒業要件:																																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 「担任制」を採用しており、担任より個々の学生本人・保護者へ面談を定期的に行い、問題を解決しながら、通学しやすい環境づくりもしくは配慮を行っている。		課外活動		■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ボランティア活動(おかやま桃太郎まつり、地域清掃等)																																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) (株)NTTデータ関西、(株)アルプス技研、(株)スタッフサービスエンジニアリング事業本部、(株)西野本システムサービス、(株)トスコ、(株)インターネットリソリューションパワー、国立大学法人		主な学修成果(資格・検定等)※3																																										
	■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 学内企業説明会 個別面接トレーニング など ■卒業生数 23 人 ■就職希望者数 21 人 ■就職者数 21 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 91.3 % ■その他 ・アルバイト: 2名 (令和 3 年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>20人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>21人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 特になし</p>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	20人	17人	ITパスポート試験	③	21人	18人																											
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																										
基本情報技術者試験	③	20人	17人																																										
ITパスポート試験	③	21人	18人																																										
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和3年4月1日時点において、在学者66名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者63名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、家庭の事情 ■中退率 5 %		■中退防止・中退者支援のための取組 ①欠席等の防止: 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導 など ②学習に対する意欲低下: 目指す職業に就くためのカリキュラム(検定試験含む)の必要性を説明するガイダンスなどを定期的に実施する。 ③その他: 学校行事などの運営(野外活動・運動会)																																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①試験による特待生制度、②取得資格による特待生制度、③クラブ特待生制度 など ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																																												
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/osaka/gakkou/joho_okayama/																																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者(希望者)をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
②「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経済的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就職先である一般企業会社と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②学習の中心となるITスキル等は勿論のこと、コミュニケーション技術や業界別の専門知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保並びに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務課の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。

また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の課程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園前項の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員会に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年9月30日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 豪人	公益社団法人 日本グラフィックデザイン協会 岡山地区 代表幹事	令和3年7月 5日～ 令和5年3月31日(2年)	①
岡 了	株式会社 トスコ 総務部 副部長	令和3年8月 5日～ 令和5年3月31日(2年)	③
田中 雅子	大原学園 岡山情報ITクリエイター専門学校 校長	-	-
内田 康則	大原学園 大原ビジネス公務員専門学校岡山 校 校長	-	-
水上 貴博	大原学園 岡山情報ITクリエイター専門学校 教務2課 課長補佐	-	-
西岡 祐将	大原学園 岡山情報ITクリエイター専門学校 教務2課	-	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

令和3年度 第1回 令和3年 8月5日 16:30～17:30

令和3年度 第2回 令和3年12月2日 16:30～17:30

令和4年度 第1回 令和4年 8月4日 16:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①令和3年度第1回目の委員会では、令和2年度の教育実績(資格試験実績)等を報告した。システムエンジニアとしての求められる人材育成についてご意見を頂戴したが、専門知識の取得もさることながら日本語でのコミュニケーション能力を身につける必要を再確認した。

②令和3年度第2回目の委員会では、AIoTの重要性ならびに情報処理技術者試験の価値についてのご助言を賜った。ネットワークエンジニアの需要は都心部が中心だが、アプリケーションが開発のスキルと知識を有する人材、ならびにベンダー系の資格は採用において有効なアピールポイントになる点伺った。

③令和4年度第1回目の委員会では、令和3年度の教育実績(資格試験実績)ならびに就職実績を報告した。昨年度の委員の方々から頂いた意見を参考にコース別専門教育の導入、国家試験対策をゼミ形式で実施、AWS認定講師の研修などを計画に入れているが、学生のコミュニケーション能力向上のためにカリキュラムに反映させていくかは今後の課題となる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 企業等との連携の下で学内にて行われる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立てを行う。
- ② 企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の習得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③ 企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 クラウド技術Ⅰ、卒業制作Ⅱの授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

- ① 実習授業内容構築へのサポート
- ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③ 授業方法に関する教員への指導
- ④ 学生の学習習熟状況の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
クラウド技術Ⅰ (クラウドネイティブ開発)	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	株式会社システムエンタープライズ
卒業制作Ⅱ	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。
 「大原学園 教職員研修規程」の目的に定めるとおり、年度始めに専門教育の知識力については各教育部門、指導力については各校において研修方針・計画を策定し、教職員が専攻分野および指導に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は以下の通り。

- ① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ② 大学教授等専門分野に特価した講師として招いた研修会の実施
- ③ 自治体等が実施する指導者向けセミナーへの参加

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。
 「大原学園 教職員研修規程」の目的に定めるとおり、年度始めに専門教育の知識力については各教育部門、指導力については各校において研修方針・計画を策定し、教職員が専攻分野および指導に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は以下の通り。

- ① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ② 大学教授等専門分野に特価した講師として招いた研修会の実施
- ③ 自治体等が実施する指導者向けセミナーへの参加

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	企業を支える新時代エンジニアの仕事	連携企業等:	株式会社ディー・エヌ・エー
期間:	令和4年2月16日(水)	対象:	情報IT学科担当職員
内容:	昨今の需要が増えている社内エンジニアとしての内容(システム開発グループで実際に開発しているシステムや、開発の進め方・組織 等)について理解を深めることで、キャリアデザイン系の授業や就職指導等で活かしていく。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和3年度障害者虐待防止・権利擁護研修	連携企業等:	公益社団法人岡山県社会福祉会
期間:	令和4年1月29日(土)	対象:	専門課程担当職員
内容:	障害者虐待防止法の趣旨と基本的な法制度、そして障害当事者の理解・権利擁護の理解を深めるとともに、岡山県下での状況を把握し、教育現場(クラス指導等)での教職員の心構え等を学ぶ。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	データを力に変える・データドリブン文化の広げ方について	連携企業等: Snowflake株式会社 等
期間:	令和4年9月15日(土)	対象: 情報IT学科担当職員
内容:	ツールやテクノロジーだけではない、人にフォーカスしデータに基づき行動する組織を目指す実践的な評価について学ぶことで、現在大きな課題となっている情報リテラシー(科目名; コンピュータリテラシー)の指導に活かしていく。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	就職指導における対学生との対話で心掛けること	連携企業等: 株式会社クラ・ゼミ
期間:	令和4年12月13日	対象: 専門課程担当職員
内容:	発達障害を中心に年々学生の個々の差があり、それに応じた就職指導法について専門家より学ぶ。項目として①カウンセリングをすることで心掛けていること(アイスブレイクの手法なども含む)、②就労支援の実情について、③学校で出来ること、公的機関と連携して出来ること、の3点を中心に学ぶ。なお、連携企業は就労支援事業で普段から指導されているところである。	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システムは確立されているか。
(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行う事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4) 学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5) 学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。

(8) 財務	①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	①国際交流に取り組んでいるか。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学園の教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、その理念を達成するための事業計画の策定、研修制度の確立を通じて有為な人材育成が行われている点を報告した。その中で、①資格取得の指導体制とカリキュラムの構築、②就職等進路に関する支援組織体制の確立、③地域活動を通じた社会性の向上の3点について内容・手法の改善点を教授頂いた。

この改善点の内、就職指導に関しては「目標を見出させ個々の学生に対して傾聴を行う」点について、学校内での企業説明会の開催や担任による個別面談の継続的な実施を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
成本 達哉	愛和税理士法人 岡山オフィス 所長(税理士)	令和3年6月25日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
妹尾 浩弥	三宅院グループ 事務長	令和3年7月 1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
石井 隆晶	自衛隊岡山地方協力本部 岡山募集案内所長	令和3年7月 5日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
岡 了	株式会社 トスコ 総務部 副部長	令和3年8月 5日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
和泉 裕子	株式会社ENGI 倉敷スタジオ 所長	令和3年7月 1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/evaluation/67.pdf>

公表時期: 2022年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。
そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図る事を目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要、②目標・方針・特色、③所在地・連絡先、④学校の沿革
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム・時間割・目指す資格、②検定・資格取得・検定試験合格
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事、②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金、②奨学金・学費免除等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/information/67.pdf>

公表時期: 2022年9月13日

授業科目等の概要

(工業専門課程情報 IT 学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ITキャリアデザインⅠ	就職活動に関する基礎知識について学ぶ。	1前	30	1		○		○	○			
2	○		ITキャリアデザインⅡ	就職活動に関する適性試験や面接試験対策について学ぶ	1後	60	2		○		○	○			
3	○		一般教養Ⅰ	ビジネス実務界全般において常用される漢字、語句及び熟語等に関する知識について学ぶ	1前	30	1		○		○	○			
4		○	ITキャリアデザインⅢ	就職活動に関する適性試験や面接試験対策について深く学ぶ	2前	120	4		○		○	○			
5		○	ITキャリアデザインⅣ	社会人に必要なビジネスマナーについて学ぶ	2後	30	1		○		○	○			
6	○		IT基礎知識Ⅰ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1前	90	3	○			○	○			
7	○		IT基礎知識Ⅱ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1前	90	3		○		○	○			
8	○		Python	Pythonの基本構文とプログラムの実装について学ぶ	1前	90	3			○	○	○			
9	○		サーバサイドフレームワーク	Djangoを使用したサーバサイドアプリケーションの仕組みについて学ぶ	1後	90	3			○	○	○			
10	○		Java	Javaの基本構文とオブジェクト指向プログラミングについて学ぶ	1後	90	3			○	○	○			
11	○		コンピューターリテラシー	Officeソフト（Word・Excel・PowerPoint）の操作方法について学ぶ	1前	30	1			○	○	○			
12	○		Webシステム開発Ⅰ	HTML&CSS、JavaScriptの基本構文について学ぶ	1前	60	2			○	○	○			
13	○		Webシステム開発Ⅱ	PHPの基本構文及びデータベース接続について学ぶ	1前	90	3			○	○	○			

14	○		クラウド技術 I	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	1後	60	2				○	○	○	○
15	○		Linux	LinuxOSの概要と基本操作について学ぶ	1後	30	1				○	○	○	
16	○		AIプログラミング	機械学習フレームワークを利用した機械学習プログラムについて学ぶ	1後	90	3				○	○	○	
17		○	クラウドコンピューティングA	AWSのAIサービスを利用したプログラムの実装方法について学ぶ	1後	60	2				○	○	○	
18		○	C言語 I	C言語の基本構文とCUIベースプログラムの作成について学ぶ	1後	60	2				○	○	○	
19		○	オブジェクト指向分析設計	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析設計、アジャイル開発について学ぶ	2後	120	4				○	○	○	
20		○	卒業制作 I	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	2後	90	3				○	○	○	
21		○	卒業制作 II	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	2後	90	3				○	○	○	
22		○	卒業制作 III	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	2後	150	5				○	○	○	○
23		○	先端プログラミング言語 I	Go言語の基本文法、ネットワークプログラミング、GUIプログラミングについて学ぶ	2前	120	4				○	○	○	
24		○	C言語 II	C言語の基本文法とCUIベースプログラムの作成およびネットワークプログラミングについて学ぶ	2前	30	1				○	○	○	
25		○	ネットワークプログラミング	C言語によるソケットプログラミングについて学ぶ	2前	90	3				○	○	○	
26		○	ネットワーク、サーバ構築	ネットワーク設計に必要な知識を学ぶ／サーバの構築およびサービスプログラムの構築について学ぶ	2前	120	4				○	○	○	
27		○	セキュリティ運用	セキュリティの基礎を習得してネットワーク設計に活用することを学ぶ	2前	90	3				○	○	○	
28		○	IoT実習	Raspberry Piを利用したIoTシステムの作成方法について学ぶ	2前	60	2				○	○	○	
29		○	フロントエンドフレームワーク	Vue.jsの基本文法とシングルページアプリケーションの作成について学ぶ	2前	90	3				○	○	○	
30		○	クラウドコンピューティングB	JavaサーブレットとJSPを使用するサーバサイドプログラミングについて学ぶ	2前	90	3				○	○	○	

31		○	クラウド技術Ⅱ	コンテナ技術、Dockerについて学ぶ	2前	90	3				○	○	○				
32		○	実践数的Ⅰ 数的推理	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2前	30	1	○				○	○				
33		○	実践数的Ⅱ 判断推理	論理的な思考を基に、文章問題を解答する	2前	20	1	○				○	○				
34		○	実践数的Ⅲ 空間把握・資料解釈	数学的な基礎知識や空間把握能力を基に、問題を解答する	2前	24	1	○				○	○				
35		○	実践社会科学Ⅰ 政治	基本的人権などの憲法の基礎知識から本試験レベルの実践的知識まで学ぶ	2前	20	1	○				○	○				
36		○	実践社会科学Ⅱ 経済	財政政策・外殻為替などの経済分野と労働問題などの社会分野の基礎知識と本試験レベルの実践的知識までを学ぶ	2前	24	1	○				○	○				
37		○	実践人文科学Ⅰ 地理	気候や各国の産業などの基礎知識と本試験レベルの実践的知識を学ぶ	2前	20	1	○				○	○				
38		○	実践人文科学Ⅱ 歴史	大和政権から昭和までの日本史と中国の歴史を学ぶ	2前	30	1	○				○	○				
39		○	実践言語Ⅰ 文理・国語	文章理解と本試験レベルの実践的な国語を並行して進める	2前	15	1	○				○	○				
40		○	実践演習Ⅰ 数的処理	基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2前	24	1		○			○	○				
41		○	実践演習Ⅱ 社会科学	政治・経済の基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2前	28	1		○			○	○				
42		○	実践演習Ⅲ 人文科学	地理・歴史・倫理の基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2前	24	1		○			○	○				
43		○	実践答案練習Ⅰ	模擬試験を通じ、復習及び実践的な知識を学ぶ	2前	48	2		○			○	○				
44		○	直前答案練習Ⅰ	模擬試験と解説を通じ、復習及び実践的な知識を学ぶ	2通	108	4		○			○	○				
45		○	直前答案練習Ⅱ	模擬試験と解説を通じ、復習及び実践的な知識を学ぶ	2前	102	4		○			○	○				
46		○	公務員時事対策	国内問題・国際問題問わず幅広いジャンルの社会時事を学ぶ	2前	30	1	○				○	○				
47		○	公務員適性検査演習Ⅱ	公務員試験で重視される事務適性試験の得点を強化する	2前	40	2		○			○	○				

48		○	公務員教養論 作文対策	公務員教養論作文試験対策のレクチャーおよび実戦練習を行う	2 前	30	1		○	○	○			
49		○	公務員キャリア デザインⅡ	8試験種に向けた面接指導を行う	2 通	120	4		○	○	○			
50		○	公務員時事研 究	就職先に関連する社会的ニュースを考察する	2 通	30	1		○	○	○			
51		○	直前答案練習 Ⅲ	模擬試験と解説を通じ、復習及び実践的な知識を学ぶ	2 後	30	1		○	○	○			
52		○	実践演習Ⅳ 自然科学	自然科学分野の基礎知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2 前	16	1		○	○	○			
53		○	実践自然科学 Ⅰ 生物・地 学	生体から自然環境までの生物分野、地球の内部構造から宇宙までの地学分野を学ぶ	2 前	28	1	○		○	○			
54		○	実践自然科学 Ⅱ 物理・化 学	物理分野は基本的な公式を覚え、運動・熱・電気などの仕組みを学び、化学分野は物質の仕組みや物質の変化を学ぶ	2 前	28	1	○		○	○			
55		○	実践数的Ⅳ 数的総合	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2 前	40	2		○	○	○			
合計					55 科目	117(3,339) 単位(単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	規定する修業年限以上在学し、下記に定める授業時間以上履修し、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、卒業判定委員会の行う審査に合格した者について校長が認定を行う。 情報IT学科(2年制)は、1,700時間(62単位)	1学年の学期区分	2期
履修方法:	1. 授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験又は再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対して行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 2. 判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とし、秀、優、良、可を合格、不可は不合格とする。 3. 選択科目は、コースに応じてA群、B群、C群のいずれかより修業に必要な科目を選択する。	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。